2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東甲信越地域で「役務の提供等」でＡ等級に格付けされているものであること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒177－0044　東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　朝倉　健夫　電話03－3920－3311　内線206
⑵　総合評価のための書類の提出場所、入札説明書の交付場所
〒177－0044　東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室システム計画係　松本　雄次、窪田　智子　電話03－3920－3311　内線215、216
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年９月24日午前10時30分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室
出席申込期限　９月21日　午後５時00分
⑷　参加表明締切　平成22年９月29日　午後５時00分
⑸　総合評価のための書類の提出期限　平成22年11月８日　午後２時00分
⑹　入札書の受領期限　平成22年12月21日　午前11時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成22年12月22日午前10時30分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の用件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価のもっとも高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Sakaguchi, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Integrated system operation and monitoring support of the new Employment Security System
⑷　Fulfillment period : December 22, 2010 through March 31　2014
⑸　Observance of a contract place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3) Have Grade A in the public tender qualification category of Offer of services etc by Organizations in the Kanto-Koshinetsu Area related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012　4) Prove to have no false statement in tendering documents. 5) Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑺　Time-limit of submission of proposals : 2 : 00 PM, 8 November, 2010.
⑻　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 21 December, 2010.
⑼　Contact point for the notice : Takeo Asakura, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4—8—4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177—0044 Japan TEL 03—3920—3311 ex. 206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月17日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　本田　勝
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第0549号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
ＡＳＤＥ－09型空港面探知レーダー装置等の部品の購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月30日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。また、入札者は支出負担行為担当官による競争参加資格要件の合否を受けること。